



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 大浪 康洋 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,285	△3.6	395	△51.6	386	△50.3	307	△50.6
2022年9月期	8,592	6.5	815	94.5	776	74.2	622	64.9

(注) 包括利益 2023年9月期 329百万円 (△43.8%) 2022年9月期 587百万円 (48.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	61.27	—	7.4	4.8	4.8
2022年9月期	122.70	122.67	16.4	10.3	9.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	8,348	4,255	50.4	841.01
2022年9月期	7,885	4,118	51.7	803.38

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,211百万円 2022年9月期 4,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	697	△1,108	202	1,138
2022年9月期	838	△369	△179	1,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00	81	13.0	2.1
2023年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	13.1	1.0
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		12.3	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,015	△5.4	26	△91.0	22	△91.8	208	△7.3	41.58
通期	8,242	△0.5	202	△48.8	195	△49.2	326	6.3	65.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	5,144,600株	2022年9月期	5,144,600株
2023年9月期	137,392株	2022年9月期	69,750株
2023年9月期	5,015,839株	2022年9月期	5,070,545株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,280	△3.6	369	△53.5	361	△52.2	291	△52.2
2022年9月期	8,588	6.5	795	88.7	757	73.7	608	64.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	58.02	—
2022年9月期	120.00	119.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年9月期	8,162		4,194		50.9	829.52		
2022年9月期	7,752		4,077		52.1	796.22		

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,153百万円 2022年9月期 4,040百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家向け説明会を開催する予定です。日程が決まり次第、当社ホームページにてお知らせします。また、この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が新たな段階に移行し、企業活動に持ち直しの動きがみられ、実質GDPが新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復する等、経済活動の正常化が進みました。個人消費は緩やかに増加し、景気も緩やかに回復の動きがみられました。一方で、地政学リスクの高まりや世界的なインフレとそれに伴う金融引き締め、エネルギー・資源価格の高騰等、不安定な側面もみられました。

当社グループにおいては、民生電子機器や情報通信機器に使われる半導体製品等の電子部品需要の低下に伴う取引先の大幅な減産を受けて、貴金属の取り扱い数量は前期を下回りました。

主要製品のうち、金の価格は米国金利の利上げペースが一服するとの見方や、安全資産としての需要の高まりから、ドル建て価格が上昇し、高い水準で堅調に推移しました。また円安ドル高傾向であったことも影響し、円建て価格は前期を上回る水準となりました。銅の価格は、世界最大の銅消費国である中国の経済停滞等により需要が低下したことが影響し、ドル建て価格は前期の水準を下回ったものの、円安ドル高の影響により円建て価格は前期と同水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、経営基盤の強化及び新規事業の確立に努めたほか、社員が自発的にチャレンジする風土の醸成を目指し、人事制度を刷新しました。

既存事業では脱炭素社会の実現に向けた取り組みやDXの推進等に伴い拡大が期待される電子部品業界において、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力しました。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB：Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に注力し、CO₂等の廃棄物を大幅に削減しつつ、LiBからリチウム等のレアメタルを高い収率で回収する独自工程の開発に成功する等、事業化に向けて大きく前進しました。事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては、現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当連結会計年度の連結業績は売上高8,285百万円（対前期3.6%減）、営業利益395百万円（同51.6%減）、経常利益386百万円（同50.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益307百万円（同50.6%減）となりました。貴金属の主要製品価格は前期を上回ったものの、取引先の減産等に伴い、取り扱い数量が減少したことにより売上高が減少しました。加えて人件費や昨年の新社屋竣工に伴う減価償却費等の増加、電気料や薬品費等の高騰により減収減益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

主要製品の価格が前期を上回ったものの、貴金属の取り扱い数量が減少したことにより、売上高は7,033百万円（対前期2.9%減）となりました。電気料や薬品費等の高騰、及び間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント利益は327百万円（同44.6%減）の減収減益となりました。

(環境事業)

銅の販売数量の減少により売上高は1,036百万円（同9.7%減）となりました。輸送費等の経費負担の増加により、セグメント利益は13百万円（同90.3%減）の減収減益となりました。

(システム事業)

主力製品である品質管理システムの販売が増加したことにより、売上高は196百万円（同9.4%増）となりました。一方で、間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント利益は26百万円（同22.2%減）の増収減益となりました。

(その他)

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が増加したことにより、売上高は314百万円（同4.1%増）、セグメント利益は19百万円（同52.1%増）の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて463百万円増加し、8,348百万円となりました。

主な要因は、建設仮勘定が682百万円増加し、現金及び預金が207百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて325百万円増加し、4,092百万円となりました。

主な要因は、借入金が438百万円増加し、未払法人税等が135百万円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて137百万円増加し、4,255百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が226百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円増加し、自己株式取得により117百万円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ207百万円減少し、1,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、697百万円の収入となりました（前期は838百万円の収入）。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が386百万円、減価償却費が271百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,108百万円の支出となりました（前期は369百万円の支出）。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,054百万円、無形固定資産の取得による支出が48百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、202百万円の収入となりました（前期は179百万円の支出）。

この主な内訳は、長期借入れによる収入が550百万円、長期借入金の返済による支出が112百万円、自己株式の取得による支出が125百万円、配当金の支払額が80百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	49.4	51.7	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.7	107.8	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	2.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	59.9	45.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済動向は、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き、製造業を中心とする継続的な景気回復が期待されます。一方で、地政学リスクの増大や世界的なインフレに伴う各国・地域での金融引き締め、中国のゼロコロナ政策解除後の経済回復遅れ等により、経済成長率は低い水準での推移が予想されており、先行き不透明な状況が続く見通しとなっております。

電子部品・デバイスメーカー等当社グループの主要取引先の製品のうち、スマートフォンをはじめとした移動体通信機器については、コロナ禍での需要拡大の反動を受ける形で2023年9月期は需要が鈍化したものの、2024年にかけて徐々に需要が回復していく見通しとなっております。また、自動車・産業機器向け半導体については、CASEやADAS関連での量産を背景とした需要により、堅調に推移することが期待されております。一方で、地政学リスクの高まりや世界的なインフレに伴い、原材料費や薬品費、電気料の高騰等の懸念が当面継続するものと想定しております。

主要製品である貴金属のうち、金の価格については米国の金利が高い水準で推移すると見込まれる一方で、安全資産として金の需要が高まることも想定されることから、ドル建て価格は2023年9月期と同水準で推移すると見込んでおります。円建て価格は日米の金利差が意識されることによる円安ドル高傾向が続くものと想定されるため、堅調に推移すると見込んでおります。

また、銅の価格につきましては、銅の最大消費国である中国の経済停滞に伴う需要鈍化が懸念されることから、2023年9月期水準を下回るものと想定しております。

(2024年9月期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
FY2023実績(A)	8,285	395	386	307
FY2024見通し(B)	8,242	202	195	326
増減額(B-A)	△43	△193	△191	18
増減率(%)	△0.5%	△48.8%	△49.2%	6.3%

売上高は、主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向が回復するものと見込まれ、貴金属の取り扱い数量が2023年9月期を上回る想定となっております。一方で、貴金属を取引先に返却する形式の取引が拡大し、貴金属の売買を伴う取引が縮小する見込みであることから、売上高は2023年9月期をやや下回る見通しです。

利益面では新規事業であるLiB再生事業における研究開発費が増加する見込みであるほか、事業を支える人材への積極的な投資、薬品費や電気料の高騰等により、費用が増加するとの想定をしており、営業利益及び経常利益は減益となる見込みです。

一方で、2024年9月期にふくしま産業復興企業立地補助金(13次募集)の受領を見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見通しです。

当社グループは中・長期的な成長に向けて、社員一人ひとりが積極的にチャレンジしていく風土の醸成を目指しております。そのために、2023年9月期中に刷新しました新人事制度に基づき、評価体系のブラッシュアップや人材育成制度の構築を継続してまいります。

既存事業では、営業力の底上げに取り組み、取引先とのリレーション強化や新規開拓を進めるほか、製造工程の見直し・効率化に伴うコスト低減により、収益力の向上を図ってまいります。新規事業であるLiB再生事業では事業化に向け、より効率的な製品化プロセスの確立を目指し研究開発を進めるほか、複数企業とのアライアンス締結に向けた交渉を継続してまいります。既存事業と新規事業を両立させ、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,006	1,766,581
受取手形及び売掛金	405,859	423,614
電子記録債権	26,092	34,185
商品及び製品	845,488	736,564
仕掛品	483,014	401,666
原材料及び貯蔵品	91,625	121,478
その他	426,764	330,573
流動資産合計	4,252,850	3,814,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,507,404	2,659,890
減価償却累計額	△1,331,447	△1,412,060
建物及び構築物 (純額)	1,175,956	1,247,829
機械装置及び運搬具	2,481,111	2,619,234
減価償却累計額	△2,094,552	△2,150,034
機械装置及び運搬具 (純額)	386,559	469,199
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	27,924	35,028
減価償却累計額	△18,621	△22,162
リース資産 (純額)	9,302	12,865
建設仮勘定	276,943	959,135
その他	232,584	238,033
減価償却累計額	△185,284	△192,925
その他 (純額)	47,300	45,108
有形固定資産合計	3,259,049	4,097,126
無形固定資産	34,043	69,997
投資その他の資産		
投資有価証券	90,776	113,591
繰延税金資産	—	645
退職給付に係る資産	76,703	79,988
その他	172,545	181,801
貸倒引当金	△350	△9,078
投資その他の資産合計	339,676	366,949
固定資産合計	3,632,769	4,534,073
資産合計	7,885,620	8,348,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,361	215,472
短期借入金	912,602	963,191
1年内償還予定の社債	—	200,000
リース債務	2,620	4,183
未払法人税等	150,934	15,084
借入金地金	525,468	473,262
賞与引当金	130,495	158,781
その他	236,912	271,872
流動負債合計	2,185,394	2,301,846
固定負債		
社債	330,000	130,000
長期借入金	839,628	1,227,615
リース債務	7,612	9,910
繰延税金負債	69,985	72,428
長期未払金	282,116	299,223
資産除去債務	50,851	51,783
その他	1,812	—
固定負債合計	1,582,006	1,790,962
負債合計	3,767,401	4,092,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	366,442	369,032
利益剰余金	3,197,827	3,423,956
自己株式	△33,641	△150,792
株主資本合計	4,034,923	4,146,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,714	63,920
繰延ヘッジ損益	△1,304	99
退職給付に係る調整累計額	△4,289	617
その他の包括利益累計額合計	42,119	64,637
新株予約権	36,968	40,660
非支配株主持分	4,206	4,139
純資産合計	4,118,218	4,255,929
負債純資産合計	7,885,620	8,348,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,592,871	8,285,656
売上原価	5,934,216	6,032,105
売上総利益	2,658,654	2,253,551
販売費及び一般管理費	1,842,814	1,858,507
営業利益	815,840	395,043
営業外収益		
受取利息	3,427	2,138
受取配当金	4,497	6,373
受取賃貸料	3,579	3,600
借入地金評価益	—	13,908
補助金収入	183	3,752
為替差益	—	356
その他	5,144	5,086
営業外収益合計	16,831	35,215
営業外費用		
支払利息	15,314	16,251
地金借入料	13,754	15,346
借入地金評価損	13,265	—
貸倒引当金繰入額	—	8,728
為替差損	9,687	—
その他	4,543	3,914
営業外費用合計	56,565	44,240
経常利益	776,106	386,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57,273	—
固定資産売却益	—	4,362
新株予約権戻入益	—	1,498
特別利益合計	57,273	5,860
特別損失		
災害による損失	12,649	—
固定資産除却損	17,798	5,600
固定資産売却損	834	—
投資有価証券売却損	66	—
特別損失合計	31,349	5,600
税金等調整前当期純利益	802,030	386,277
法人税、住民税及び事業税	169,158	86,439
法人税等調整額	10,794	△7,422
法人税等合計	179,952	79,017
当期純利益	622,078	307,259
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△72	△67
親会社株主に帰属する当期純利益	622,150	307,327

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	622,078	307,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,564	16,205
繰延ヘッジ損益	2,817	1,404
退職給付に係る調整額	△7,324	4,906
その他の包括利益合計	△35,070	22,517
包括利益	587,007	329,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,080	329,844
非支配株主に係る包括利益	△72	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	360,358	2,616,146	△41,353	3,439,447
当期変動額					
剰余金の配当			△40,470		△40,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,150		622,150
自己株式の取得					—
自己株式の処分		6,083		7,712	13,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,083	581,680	7,712	595,475
当期末残高	504,295	366,442	3,197,827	△33,641	4,034,923

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	78,279	△4,122	3,034	77,190	16,586	4,279	3,537,504
当期変動額							
剰余金の配当							△40,470
親会社株主に帰属する 当期純利益							622,150
自己株式の取得							—
自己株式の処分							13,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,564	2,817	△7,324	△35,070	20,381	△72	△14,761
当期変動額合計	△30,564	2,817	△7,324	△35,070	20,381	△72	580,714
当期末残高	47,714	△1,304	△4,289	42,119	36,968	4,206	4,118,218

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	366,442	3,197,827	△33,641	4,034,923
当期変動額					
剰余金の配当			△81,197		△81,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,327		307,327
自己株式の取得				△125,229	△125,229
自己株式の処分		2,590		8,079	10,669
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,590	226,129	△117,150	111,569
当期末残高	504,295	369,032	3,423,956	△150,792	4,146,492

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,714	△1,304	△4,289	42,119	36,968	4,206	4,118,218
当期変動額							
剰余金の配当							△81,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							307,327
自己株式の取得							△125,229
自己株式の処分							10,669
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	16,205	1,404	4,906	22,517	3,691	△67	26,141
当期変動額合計	16,205	1,404	4,906	22,517	3,691	△67	137,710
当期末残高	63,920	99	617	64,637	40,660	4,139	4,255,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,030	386,277
減価償却費	232,650	271,563
株式報酬費用	32,105	16,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103,908	8,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,318	28,285
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,143	3,633
受取利息及び受取配当金	△7,924	△8,511
支払利息	15,314	16,251
為替差損益 (△は益)	△3,040	△812
災害損失	12,649	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	66	—
固定資産売却損益 (△は益)	834	△4,362
固定資産除却損	17,798	5,600
売上債権の増減額 (△は増加)	18,037	△25,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93,538	167,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,392	△10,889
その他	△68,487	79,961
小計	908,442	933,450
利息及び配当金の受取額	7,924	8,511
利息の支払額	△13,997	△15,398
法人税等の支払額	△63,387	△217,358
災害による損失の支払額	△947	△11,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,034	697,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589,789	△1,054,669
有形固定資産の売却による収入	1,077	4,454
無形固定資産の取得による支出	△11,021	△48,016
投資有価証券の売却による収入	434	—
その他	229,328	△10,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,970	△1,108,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△528,151	832
長期借入金の返済による支出	△92,194	△112,379
長期借入れによる収入	500,000	550,000
自己株式の取得による支出	—	△125,229
自己株式の処分による収入	1,528	—
配当金の支払額	△40,171	△80,945
その他	△20,197	△29,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,186	202,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,106	762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,984	△207,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,430	1,346,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,414	1,138,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,246,174	1,148,796	179,221	8,574,192	18,678	8,592,871
外部顧客への売上高	7,246,174	1,148,796	179,221	8,574,192	18,678	8,592,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	88	—	88	282,970	283,059
計	7,246,174	1,148,885	179,221	8,574,281	301,649	8,875,930
セグメント利益	590,601	139,562	33,417	763,581	12,524	776,106
セグメント資産	6,185,211	1,201,994	264,822	7,652,028	233,591	7,885,620
その他の項目						
減価償却費	156,945	41,314	4,929	203,189	29,460	232,650
受取利息	2,735	540	151	3,427	0	3,427
支払利息	11,724	2,887	702	15,314	—	15,314
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	476,914	91,443	24,517	592,875	74,838	667,713

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,033,960	1,036,851	196,152	8,266,964	18,691	8,285,656
外部顧客への売上高	7,033,960	1,036,851	196,152	8,266,964	18,691	8,285,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	—	122	295,327	295,449
計	7,033,960	1,036,973	196,152	8,267,086	314,019	8,581,105
セグメント利益	327,435	13,522	26,007	366,965	19,052	386,017
セグメント資産	6,441,472	1,355,208	281,013	8,077,694	271,043	8,348,738
その他の項目						
減価償却費	177,756	51,424	9,422	238,603	32,960	271,563
受取利息	1,736	281	120	2,137	0	2,138
支払利息	12,574	2,834	842	16,251	—	16,251
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	781,015	251,908	47,806	1,080,730	51,265	1,131,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,598,371	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,334,580	貴金属事業
J X金属商事株式会社	977,705	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	962,350	貴金属事業

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,872,195	貴金属事業
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,438,273	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,317,142	貴金属事業
J X金属商事株式会社	926,656	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	803.38円	1株当たり純資産額	841.01円
1株当たり当期純利益金額	122.70円	1株当たり当期純利益金額	61.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	622,150	307,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	622,150	307,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,070	5,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	1	－
(うちストックオプション(千株))	(1)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。